



innovation OSE

第10期報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
証券コード8697



株式会社大阪証券取引所

目次

会社概要	1
トップメッセージ	2
当事業年度の主な取組み①(デリバティブ関係)	3～4
当事業年度の主な取組み②(新興市場関係)	5～6
経営成績ハイライト	7～8
財務諸表の概況(要約)	9～10
トピックス	11～12
今後の取組み	13
社会貢献・環境保全への取組み	14

会社概要(平成23年6月22日現在)

社名	株式会社 大阪証券取引所
設立	昭和24年4月(創立:明治11年6月)
本社	〒541-0041 大阪市中央区北浜一丁目8番16号
東京支社	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号
資本金	47億23百万円
従業員数	338名(平成23年3月31日現在)
役員	代表取締役社長 米田道生
	取締役 藤倉基晴
	取締役 松本学
	取締役 山澤光太郎
	取締役 狩野芳徳
	取締役 奥田務 <small>※</small> <small>(J.フロントリテイリング株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者)</small>
	取締役 川村雄介 <small>※</small> <small>(株式会社 大和総研専務理事)</small>
	取締役 川本裕子 <small>※</small> <small>(早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授)</small>
	取締役 堺屋太一 <small>※</small> <small>(作家)</small>
	取締役 佐々木茂夫 <small>※</small> <small>(弁護士)</small>
	取締役 森本滋 <small>※</small> <small>(同志社大学大学院司法研究科 教授)</small>
	常勤監査役 金田尚武
	監査役 岩城裕 <small>※</small> <small>(弁護士)</small>
	監査役 中務裕之 <small>※※</small> <small>(中務公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士)</small>

※印は社外取締役であります。

※※印は社外監査役であります。



株主の皆様へ

当社は、平成13年4月1日に組織変更による株式会社化を実現し、平成23年3月31日をもちまして第10期を無事に終えることができました。

これもひとえに、株主の皆様のご愛顧とご支援の賜と感謝しております。

当社第10期報告書(平成22年4月から平成23年3月)をお届けし、当事業年度の取組み及び業績等をご報告申し上げます。

なお、本報告書におきましては、株式会社化以降の取組みについても、併せてご報告申し上げますので、是非ご覧下さい。

まず、当事業年度における主な取組みですが、当社は、平成22年4月に株式会社ジャスダック証券取引所(ジャスダック)との経営統合を実現し、平成22年10月にヘラクレス、JASDAQ及びNEOの市場統合により、新JASDAQをスタートさせました。

また、平成22年7月には、投資者の取引ニーズに応えるため、株価指数先物・オプション取引に係るイブニング・セッションの取引終了時間を午後8時から午後11時30分に延長しました。

さらに、平成23年2月には、投資家の利便性及び市場競争力の向上を目的として、世界最高水準の新デリバティブシステム(J-GATE)を稼働させ、安定したシステム運用を続けております。

次に、当事業年度における業績についてですが、営業収益が22,984百万円となり、株式会社化した平成14年3月期の9,636百万円と比較し、この10年間で約2.4倍に増加しました。なお、当期純利益は9,156百万円となりました。

当社は、株式会社化以降、平成16年4月に日本の証券取引所で初の株式上場を実現し、その後も平成18年7月の日経225miniの取引開始、平成21年7月の取引所外国為替証拠金取引(大証FX)市場の開設、平成22年10月の新JASDAQの開設等の革新的な取組を行ってきました。

今後も、「デリバティブと新JASDAQを中心にグローバルに存在感のある総合的な取引所」を目指し、更なる企業価値の向上を図るべく、全力で経営に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長
米田 道生

Derivatives

当社は、デリバティブの分野において、主に次の取組みを行ったことで、当事業年度のデリバティブの総取引高が、初めて2億単位を突破しました。

デリバティブ総取引高の推移



1 J-GATEの導入に伴う取引高速化及び国際標準化への対応

近年のIT技術の進展により、取引システムの安定性及び処理性能が、市場間競争に大きな影響を及ぼす状況となっております。

この様な状況の中、当社は、国際的な競争力強化を目的として、世界最高水準の処理性能を誇り、世界70カ所の取引所で採用されているNASDAQ-OMX社のパッケージソフトを採用した「J-GATE」※を平成23年2月に稼働させました。

このJ-GATEの稼働により、注文の処理性能は格段に向上しました。

※J-GATEとは、当社の新デリバティブシステムの名称であり、“GATE”は“Global Access Trading Engine”の頭文字をとったもので、海外から日本へ・日本から海外への入口というグローバル感を表現しています。また“GATE”からシステムの堅牢さも意味しています。

注文処理性能

項目	旧売買システム(参考)	J-GATE
注文処理速度(平均)	100ミリ秒 (0.1秒)	2ミリ秒 (0.002秒)
注文処理能力(全体)	800件/秒	12,000件/秒

上記の数値は、当社が計測した数値を記載しております。なお、注文処理速度とは、取引注文を受信してから板登録が完了しその応答を返すまでの時間を指します。

平成23年2月稼働

J-GATE

取引制度の見直し

従来の取引制度においては、特別気配や同時呼値等の日本特有のルールが存在していたため、海外からの参加障壁になっていました。この様な状況を改善するため、取引制度の見直しを行い、デリバティブ取引制度の国際標準化を実現しました。

① マッチングルールの見直し

- 完全「価格優先・時間優先」の原則（同時呼値ルールの廃止）
- 板寄せ方式による約定値段の決定方法や取引終了時の取引方法の変更（クロージング・オークションの導入）

② 取引時間の見直し

- 昼休みの廃止

③ 価格規制の整備

- 直前価格から一定値幅（即時約定可能値幅）を超えてかい離する価格で約定する注文が発注された場合、取引を一時中断（特別気配制度の廃止）

④ 注文種類の拡充等

⑤ 本格的なマーケットメーカー制度の導入

2 取引時間の延長

当社は、平成22年7月に、日経225先物・オプション取引、日経225mini等の株価指数先物・オプション取引のイブニング・セッション※の取引時間を午後8時から午後11時30分まで延長しました。

これにより、米国市場の取引開始時間（米国夏時間）もカバーするため、米国株式・為替市場の動きを参考にした取引が可能となる等投資家の利便性がさらに向上し、イブニング・セッションは、対日中比で20%を占めるまでに成長しました。

※イブニング・セッションとは、日中取引終了後に日経225先物・オプション取引、日経225mini等の株価指数先物・オプション取引を対象として設けている取引時間であり、平成19年9月に午後4時30分から午後7時までの取引時間でスタートし、平成20年10月にその取引終了時間を午後8時まで延長しました。

イブニングセッション
取引時間

平成22年7月から
午後11時30分
まで延長

3 大証FXにおける振興策

当社は、平成21年7月に、国内の証券取引所では初の金融デリバティブ分野である「大証FX」市場を開設し、国内の証券取引所では初の23時間取引を実現しました。その後、取引は順調に拡大しており、平成22年3月と平成23年3月の単月で比較すると、大証FXの取引高は約10倍に増加しました。

さらに、商品の拡充による市場の魅力向上を目的として、平成23年4月4日より、南アフリカランドと日本円、豪ドルと米ドルの2通貨ペアを追加し、取引の対象銘柄は11通貨ペアになりました。

今後も、参加者との共催によるプロモーション活動等を通じて、FXの認知度向上と投資家層の裾野拡大に取組むとともに、投資家セミナー等を通じて、大証FXの更なる取引拡大に努めてまいります。



大証FX
取引高の比較



Growth Market

JASDAQ

平成22年10月、ヘラクレス、JASDAQ及びNEOの市場統合により、新JASDAQをスタートしました。新JASDAQは、国内最大の新興市場であり、「信頼性」「革新性」「地域性・国際性」の3つのコンセプトに基づき、投資家・上場会社サービスの拡充に努めております。当事業年度における主な取組みは次のとおりです。

1 JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム(JQ-ARP)を導入

証券アナリストによる会社の分析及び意見を記したアナリストレポートの発行を希望するJASDAQ上場会社向け支援策として、JQ-ARPを導入しました。このような支援策は、国内の証券取引所として初の取組みであり、平成23年3月末時点で、29社※1のJASDAQ上場会社がこのサービスを利用し、JQ-ARPで公表されたアナリストレポート※2のダウンロード数は既に12,000件を超えました。

※1 平成23年4月末時点では36社のレポートが公表されております。

※2 当社ホームページの[上場会社情報]-[JASDAQアナリストレポート]のページで閲覧できます。

国内の証券取引所初
JQ-ARP導入
アナリストレポート
ダウンロード数
約**12,000**件
平成23年3月末時点

2 上場会社IR活動の支援

上場会社の個人投資家に対するIR活動を支援するため、個人投資家向けの合同IR説明会の開催、上場会社の決算説明会の開催支援サービス「OSEインベスター・コンファレンス」に加え、大証ホームページでの「会社四季報JASDAQレポート」の公開等を行いました。

また、機関投資家・アナリスト等に対して、合同IR説明会、技術IR説明会及び工場見学バスツアー等を行いました。



工場見学の様子

OSEインベスター・
コンファレンス

当事業年度

120回開催

3 上場会社同士の交流・ ビジネスマッチングの場の提供

上場会社の企業価値の向上支援を目的として、上場会社の代表者を対象としたセミナー及び懇親交流会を開催しました。

また、地域経済の活性化及び特色ある企業の発掘を目的とした「JASDAQ 地域フォーラム」を行うとともに、IR担当者同士の交流の場を提供して欲しいとの要望に応え、IR担当者フォーラムを開催しました。



JASDAQ 東海フォーラム

JASDAQ 地域フォーラム

全国で開催

※当事業年度は札幌・仙台・金沢・名古屋・高松・広島・福岡の7ヶ所で開催しました。

4 JASDAQ市場の利便性向上

平成22年10月12日から、JASDAQを対象とするETFや投資信託の実現を目的とした新株価指数「JASDAQ-TOP20」の配信を開始しました。

「JASDAQ-TOP20」は、構成銘柄をJASDAQを代表する20銘柄に絞り込むことにより、リバランスを伴うETFや投資信託のベンチマークとしての利便性を高めた株価指数です。

JASDAQ-TOP20の概要

項目	指数の内容
指数名称	JASDAQ-TOP20
構成銘柄数	20銘柄
計算方法	指数構成銘柄の1売買単位株価合計を調整除数で除した株価指数(修正平均型)
銘柄選定	JASDAQを代表する20銘柄とし、当社が流動性や上場時価総額等多面的な尺度で選定する。
配信開始日	平成22年10月12日

平成22年10月

JASDAQ-TOP20 配信開始

Mini
News

上場会社名ボードの設置

上場会社の知名度向上の観点から、本社大証ホール入り口の壁面に、当社の市場第一部・第二部、JASDAQの上場会社名を記載したボードを設置しました。



上場会社名を記載したボード

当事業年度の業績概況について

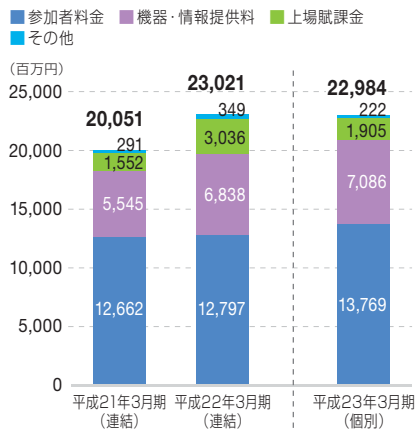
	平成19年 3月期(個別)	平成20年 3月期(個別)	平成21年 3月期(連結)	平成22年 3月期(連結)	平成23年 3月期(個別)
営業収益(百万円)	16,093	18,689	20,051	23,021	22,984
営業利益(百万円)	6,502	8,793	7,734	7,724	7,582
経常利益(百万円)	7,058	10,008	9,444	9,160	8,453
当期純利益(百万円)	4,806	6,054	6,372	6,298	9,156
1株当たり年間配当金(円)	6,500	8,000	8,500	9,000	10,500
純資産(百万円)	36,691	40,406	46,396	48,429	52,858

※当社は平成21年3月期の途中に子会社(ジャスダック)を取得したため、平成21年3月期及び平成22年3月期は連結ベースの数値を参考値として記載しております。なお、当社は平成22年4月1日付でジャスダックと合併したことから、平成23年3月期については個別の数値を記載しております。

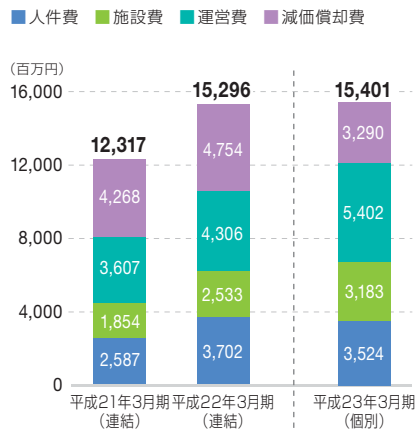
当事業年度の営業収益は、対前年同期比0.2%減の22,984百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、昨年10月に実施したヘラクレス、JASDAQ及びNEOの市場統合や、J-GATEへの対応等により、減価償却費3,290百万円、運営費5,402百万円、施設費3,183百万円及び人件費3,524百万円となり、対前年同期比0.7%増の15,401百万円となりました。その結果、営業利益は対前年同期比1.8%減の7,582百万円、経常利益は対前年同期比7.7%減の8,453百万円となりました。なお、特別利益として抱合せ株式消滅差益2,013百万円を計上したことや、当事業年度の税計算において、ジャスダックから引き継いだ繰越欠損金を充当したことなどにより、法人税等合計額が大幅に減少した結果、当期純利益は対前年同期比45.4%増の9,156百万円となりました。

※前連結会計年度の業績数値との比較を参考値として記載しております。

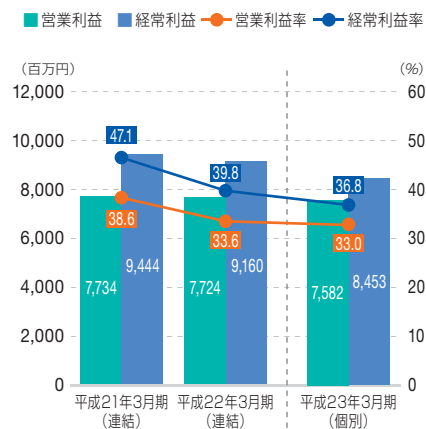
営業収益



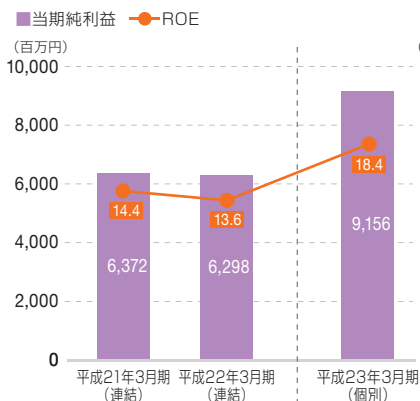
販売費及び一般管理費



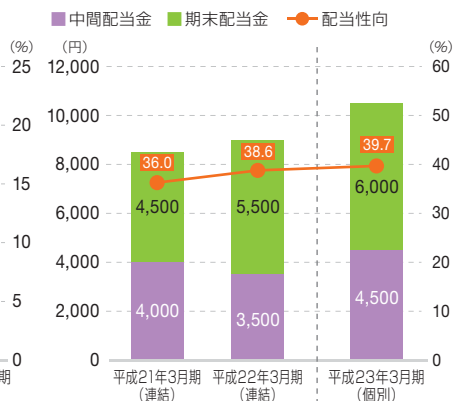
営業利益・経常利益



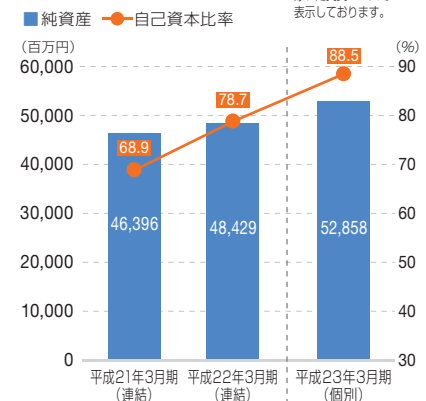
当期純利益・ROE



1株当たり配当金・配当性向



純資産・自己資本比率



※自己資本比率は、総資産から取引証拠金等を除いた実質ベースで表示しております。

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表の概況(要約)

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	33,115	27,423	△5,692
営業未収入金	1,788	3,055	1,267
有価証券	8,528	1,514	△7,013
前払費用	142	116	△26
取引証拠金特定資産	218,012	552,869	334,856
清算預託金特定資産	42,801	59,176	16,375
繰延税金資産	210	325	115
未収還付法人税等	—	1,754	1,754
その他	342	490	148
貸倒引当金	△7	△29	△21
流動資産合計	304,932	646,697	341,764
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	1,491	1,188	△302
構築物(純額)	1	0	△0
情報システム機器(純額)	822	2,219	1,397
工具、器具及び備品(純額)	154	159	4
土地	99	98	△0
リース資産	—	21	21
建設仮勘定	256	—	△256
有形固定資産合計	2,825	3,689	863
無形固定資産			
ソフトウェア	5,375	6,747	1,372
ソフトウェア仮勘定	972	9	△963
その他	37	17	△20
無形固定資産合計	6,385	6,774	388
投資その他の資産			
投資有価証券	2,902	2,148	△753
従業員に対する長期貸付金	22	20	△1
長期前払費用	24	475	451
長期預金	—	8,000	8,000
差入保証金	326	312	△14
信託金特定資産	589	398	△190
繰延税金資産	2,326	2,269	△56
その他	90	83	△7
貸倒引当金	△63	△58	4
投資その他の資産合計	6,217	13,650	7,432
固定資産合計	15,429	24,114	8,684
資産合計	320,362	670,811	350,448

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)	増減
負債の部			
流動負債			
短期借入金	0	0	—
未払金	324	319	△4
未払費用	845	1,480	635
未払法人税等	1,642	—	△1,642
未払消費税等	150	—	△150
預り金	3,949	115	△3,833
取引証拠金	218,012	552,869	334,856
清算預託金	42,801	59,176	16,375
リース債務	—	5	5
賞与引当金	216	188	△28
役員賞与引当金	29	54	25
繰延税金負債	9	—	△9
その他	24	443	419
流動負債合計	268,007	614,655	346,648
固定負債			
長期借入金	1	1	△0
長期預り金	480	452	△27
信託金	589	398	△190
リース債務	—	15	15
退職給付引当金	2,258	2,143	△114
繰延税金負債	0	—	△0
負ののれん	544	233	△311
その他	52	52	—
固定負債合計	3,925	3,296	△628
負債合計	271,933	617,952	346,019
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,723	4,723	—
資本剰余金	4,825	4,825	—
利益剰余金	38,867	43,305	4,437
株主資本合計	48,416	52,854	4,437
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	13	4	△8
評価・換算差額等合計	13	4	△8
純資産合計	48,429	52,858	4,429
負債純資産合計	320,362	670,811	350,448

*記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。

*当社は、平成22年4月1日を期日として連結子会社であったジャスダックと合併したことにより、当第1四半期より個別財務諸表のみを作成しております。なお、前連結会計年度の業績数値との比較を参考値として記載しております。

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当事業年度	増減
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業収益			
参加者料金	12,797	13,769	971
上場賦課金	3,036	1,905	△1,131
機器・情報提供料	6,838	7,086	248
その他	349	222	△127
営業収益合計	23,021	22,984	△37
販売費及び一般管理費	15,296	15,401	104
営業利益	7,724	7,582	△142
営業外収益			
受取利息	1,035	495	△540
受取配当金	48	56	7
負ののれん償却額	311	311	—
その他	64	28	△36
営業外収益合計	1,460	891	△569
営業外費用			
支払利息	12	12	0
その他	12	7	△4
営業外費用合計	24	19	△4
経常利益	9,160	8,453	△706
特別利益			
抱合せ株式消滅差益	—	2,013	2,013
投資有価証券売却益	—	37	37
取引参加者過剰金	38	7	△31
貸倒引当金戻入額	6	0	△6
負ののれん発生益	567	—	△567
その他	48	—	△48
特別利益合計	659	2,058	1,398
特別損失			
減損損失	371	1,309	938
事務所移転費用	—	96	96
固定資産除却損	57	—	△57
その他	29	—	△29
特別損失合計	458	1,405	947
税引前当期純利益	9,361	9,106	△255
法人税等合計	2,945	△49	△2,995
少数株主利益	117	—	△117
当期純利益	6,298	9,156	2,857

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。
 ※当社は、平成22年4月1日を期日として連結子会社であったジャスタックと合併したことにより、当第1四半期より個別損益計算書のみを作成しております。なお、前連結会計年度の業績数値との比較を参考値として記載しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当事業年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,700
現金及び現金同等物の増減額	△6,662
現金及び現金同等物の期首残高	12,877
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,238
現金及び現金同等物の期末残高	8,453

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。

株主資本等変動計算書(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

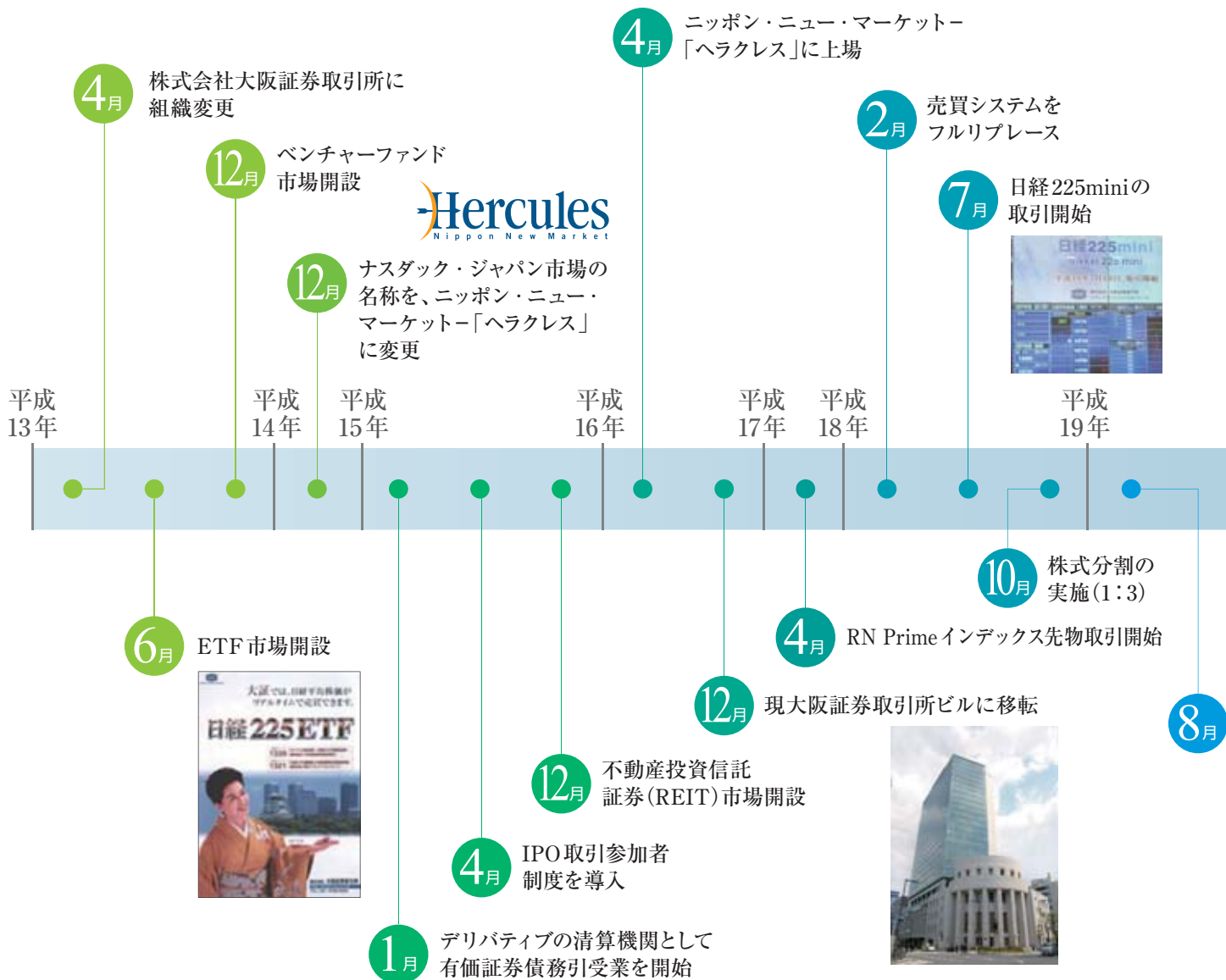
(単位:百万円)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高	4,723	4,825	36,849	46,397
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△2,700	△2,700
当期純利益	—	—	9,156	9,156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	6,456	6,456
当期末残高	4,723	4,825	43,305	52,854

項 目	純資産合計	
	評価・換算差額等	純資産合計
前期末残高	41	46,439
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,700
当期純利益	—	9,156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△36	△36
当期変動額合計	△36	6,419
当期末残高	4	52,858

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 △はマイナスであります。

株式会社化後の10年の歩み



9月

イブニング・セッション(全ての株価指数先物・オプション取引について16時30分から19時までの取引時間)の開始



2月

東京工業品取引所の白金指数・金先物価格連動型ETF上場

9月

- CMEグループと覚書を締結
- 通貨連動型ETFの上場
- カバードワラントの上場

2月

NASDAQ OMXグループと覚書を締結



7月

イブニング・セッションの取引時間延長(取引時間を23時30分までに延長)



10月

新JASDAQ開設



8月

原油価格連動型ETFの上場

平成20年

平成21年

平成22年

平成23年

金価格連動ETFの売買開始



12月

ジャスダック子会社化

11月

コロケーションサービスの開始

9月

ジャスダックの全株式を取得し同社を完全子会社化

4月

ジャスダックとの経営統合

2月

新デリバティブシステム「J-GATE」稼働

J-GATE

7月

●金銭信託型上場投資信託受益証券(ETF)の上場制度導入

●大証FXの取引開始

大証FX

10月

イブニング・セッションの取引時間延長(取引時間を20時までに延長)

平成23～25年度 中期経営計画

[基本方針]

『デリバティブ』と『新JASDAQ』を中心に、日本経済・マーケット全体に貢献し、グローバルに存在感のある『総合的な』取引所、を実現

- デリバティブやETFの魅力的な品揃えと流動性を提供することにより、投資家の資金運用の多様化とヘッジ手段の充実を可能とし、我が国最大のデリバティブ市場として、世界のデリバティブ取引所ランキング(取引高)で10位以内を目指す。
- 「新JASDAQ」として、信頼性と利便性の高い、魅力ある新興市場を実現することにより、企業の円滑な資金調達と成長を可能とし、日本最大の新興市場として役割を果たすとともに、アジア最大級の新興市場としてのポジショニング確立を目指す。

基本方針の実現を目指して、各種の施策に取り組み、これまでの成長を持続するとともに、更なる発展のベースを確立

① ビジネス展開～デリバティブ市場～

日経225先物・オプション取引の強みを活かしながら、取引・清算の総合化を推進

- 株式関連デリバティブの利便性と競争力の強化
- 大証FXの基盤強化及び振興
- 総合的な取引所への取組み ○清算機能の強化

② ビジネス展開～現物市場～

JASDAQ市場の振興と現物市場機能の差別化により、現物市場の総合機能化を推進

- 「新JASDAQ」の本格化
- 現物市場の強化
- 証券化商品の強化

③ システム

安定的なシステム運営の実現を図るとともに、ビジネス展開にマッチしたシステム戦略とITマスタープランを策定

- ITマスタープランの策定
- 社会的使命である取引所システムの安定的運営

④ 自主規制・市場運営

- 自主規制機能の強化による市場の信頼性向上
- 着実な市場運営の実施とその充実

⑤ 経営管理

- 円滑な組織運営と業務の合理化・効率化
- 業務の国際化・24時間化への組織・人事面の対応
- 予算・投資・業務計画の進捗管理や分析等による経営管理の強化

1 研修・見学

● 子どもと学ぶ金融・株式スクール

小学生及び中学生に楽しく金融・株式を学んでもらうため、大阪府金融広報委員会、日本銀行大阪支店、日本証券業協会証券教育広報センター関西支部、独立行政法人造幣局との共催で、「子どもと学ぶ金融・株式スクール」を開催しております。

● 大証デリバティブスクール

投資家の皆様にデリバティブを解り易く理解していただくため、大証デリバティブスクールを開催しております。毎回多くの投資家の皆様に参加していただいております。

● 大証マレット及びJASDAQ-OSEプラザの見学

証券市場をより身近に感じていただくとともに、証券市場に係る知識普及を目的として、大阪本社では大証マレット・展示コーナー、東京支社ではJASDAQ-OSEプラザ等の見学を受け付けており多数の方が見学に訪れました。

2 寄付講座

デリバティブ取引は、価格変動リスクの管理において、極めて有効なツールであり、その重要性は年々増しているにもかかわらず、デリバティブについての否定的なイメージが先行し、社会的な意義について正しい評価がなされていないため、大阪大学金融・保険教育研究センターに寄附研究部門を設置し、デリバティブ研究の水準向上に取り組んでおります。

3 地域活動への参画

● 桜の植樹活動への協力

「桜の会・平成の通り抜け」に賛同し、中之島の桜の植樹活動に協力。

● 地域美化運動への参加

堺筋の清掃活動に参加し、地域美化運動に協力しております。

4 環境保全

● 省エネに係る取組み

節電及びクールビズを採用しております。

● 関東地区における節電対策

- ・ エアコンの設定温度の引上げ ・ エレベータ利用の禁止
- ・ 未使用スペースにおける消灯
- ・ 定時退社の徹底、夏季休暇の取得促進
- ・ 事務室照明のLED化

5 義援金及び募金

● 東日本大震災への義援金

3月11日に発生した東日本大震災による被災者の救援及び被災地の復旧に役立てていただくため、総額1億円の支援を実施しました。

● 募金活動への協力

NPO法人 全国盲導犬施設連合会の「盲導犬育成募金箱」及び財団法人 世界自然保護基金ジャパンの「WWF ジャパン 募金」の募金活動に協力しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会議決権行使株主 毎年3月31日 期末配当金受領株主 3月31日 中間配当金受領株主 9月30日 その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ 公告いたします。
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.ose.or.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により当社のホームページ に掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(郵便物ご送付先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(電話ご照会先)	TEL 0120-094-777 (通話料無料) (受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9:00～17:00)
上場証券取引所	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)



株式会社大阪証券取引所

本社 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 TEL(06)4706-0800
東京支社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

<http://www.ose.or.jp/>

お知らせ

■未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

■株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について

株式に関するお手続き(届出住所・姓名等の変更、配当金の振込方法・振込先の変更等)のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されている株主様】

・・・当該証券会社にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されていない株主様】

・・・住友信託銀行にご連絡ください(下記もご参照ください)。

■特別口座について

株券電子化に伴い証券会社に口座開設(ほふり)の手続きをなされていない株主様の所有株式につきましては、住友信託銀行に口座(特別口座)を開設し管理しておりますので、住友信託銀行にお問合せください。

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意下さい。



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。